

2. 業務の実施状況

〔経済・金融情勢の回顧〕

平成20年度上期のわが国経済をみると、サブプライムローン問題を震源とした米国の実体経済の停滞及び金融市場の混乱の影響が欧州やアジアに波及し、輸出の増勢が鈍化しました。原油等一次産品価格が高騰し、石油製品・食料品を中心に消費者物価が上昇したことなどから、個人消費は下振れしました。内外需の減速や素原材料価格の高騰から企業収益は圧迫され、設備投資は弱含みました。これらを受け鉱工業生産は減少基調を辿り、わが国経済は停滞が続きました。

中小企業についてみますと、景況は悪化が続き、総じて厳しさを増しました。当金庫の「中小企業月次景況観測」によると、素原材料価格の高騰を受けた仕入価格の急上昇を、販売価格に十分転嫁できないなか、売上高の増勢が内外需の減速を受け鈍化し、採算は大変厳しい状況が続きました。こうした状況から、中小企業の倒産件数は増加傾向で推移しました。

金融面につきましては、長期金利（新発10年国債利回り）は夏場にかけてインフレ懸念が意識され、1.8%台まで上昇する局面がみられましたが、その後は金融危機の深刻化に連れて景気後退懸念が強まり、1.5%前後での推移となりました。短期金融市場では9月に入り米国大手金融機関の破綻などを受けて欧米のドル資金市場で流動性がほぼ枯渇する事態に陥りました。日本市場も余波を受け、日本銀行は欧米中央銀行との政策協調などを通じ資金供給の拡大を図りました。

金融危機の深刻化、実体経済の悪化懸念から日経平均株価は9月末に11,000円台まで下落しました。円／ドル相場は夏場にかけてやや円安となりましたが、その後は反転し、105円前後で推移しました。

〔業務の実施状況〕

①貸出金

年度末の貸出金残高は、前年度末対比1,828億円減の8兆9,321億円となりました。また、業種別構成では、製造業が34.0%、卸・小売業が30.8%、サービス業ほか35.2%となっています。貸出金残高のうち信用組合等委託代理貸付については、年度末の代理店総数は148、貸付金残高は86億円となりました。

②有価証券

年度末の有価証券保有残高は、前年度末対比100億円増の1兆4,735億円となりました。

③債券

債券発行高については、利付債が1,028億円減少、割引債が986億円減少し、年度間で2,014億円減少しました。その結果、年度末の債券発行高は6兆6,205億円となりました。

債券発行高のうち、政府による引受の残高は251億円となっています。

また、利付債には、1年利付債3,462億円、3年利付債1兆6,104億円、7年利付債254億円及び10年利付債1,146億円が含まれています。

④預金

年度末の預金残高は、前年度末対比670億円増の2兆7,221億円となりました。

⑤譲渡性預金

年度末の譲渡性預金残高は、前年度末対比51億円減の47億円となりました。

⑥借用金

年度末の借用金残高は、前年度末対比11億円増の688億円となりました。

⑦証券業務

国債等のディーリングについては、年度間の売買高が0.6億円となりました。

年度末の商品有価証券保有残高は1億円となりました。

⑧外国為替

貿易取扱高は前年同期対比311百万ドル増加、貿易外取扱高は前年同期対比163百万ドル増加、資本取引は前年同期対比63百万ドル増加し、年度間の外国為替取扱高は、25億62百万ドルとなりました。

⑨内国為替

年度間の内国為替取扱高は、1兆7,235億円となりました。

⑩受託業務

貸付の受託業務については、年度末で貸付取扱件数が94,954件、貸付取扱残高が5,254億円となりました。収納の受託業務については、年度間の取扱件数が371千件、取扱金額が1,212億円となりました。

(貸付業務受託先) 中小企業金融公庫、独立行政法人 福祉医療機構、財団法人日本船舶振興会、財団法人自転車産業振興協会、国民生活金融公庫、独立行政法人 中小企業基盤整備機構、独立行政法人 雇用・能力開発機構、沖縄振興開発金融公庫

(収納業務受託先) 日本銀行、地方公共団体、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、日本放送協会、電力会社9社、ガス会社33社、独立行政法人 勤労者退職金共済機構、独立行政法人 中小企業基盤整備機構

⑪私募債業務、信託契約代理業務・債権流動化業務

私募債業務については、従来より取組みを行っている担保附私募債に加えて、平成12年4月より「特定社債保証制度」に基づく信用保証協会保証付私募債、平成14年2月より当金庫保証付私募債を開始し、累計で4,215件、4,640億円の実績となりました。

信託契約代理業務については、年金信託が累計で12先、更に取引先の売掛債権流動化支援のため平成12年2月より開始した金銭債権信託に積極的に取組みました。

信託方式による取引先の売掛債権流動化実績は累計で62先2,258件、6,866億円の実績となりました。また、平成14年7月からは、中小企業の保有する売掛債権（手形）を当金庫が直接取得することにより資金提供を行う手形ファクタリングの取扱を開始し、累計で51先1,583億円の実績となりました。

⑫シンジケートローン、アセットベースレンディング

シンジケートローンについては、資金調達ニーズへの対応、地域密着型金融の推進の観点から、主幹事案件の組成並びに案件参加の双方に積極的に取り組んでおり、本年度は59件656億円の案件を組成するとともに、88件255億円の参加を行いました。また平成17年5月からは、売掛債権、在庫等、事業のライフサイクルに着目した手法としてアセットベースレンディングの取扱いを開始し、当金庫単独での資金供給と地域金融機関等と協調した取組みを合わせ累計34件45億円の実績となりました。

⑬デリバティブ業務

金利スワップやクーポンスワップ等のデリバティブ業務については、お客さまの金利や為替の変動に対する財務リスクマネジメントを支援するため積極的に取り組んでおります。本年度は金利スワップ207件、想定元本合計542億円、クーポンスワップ136件、想定元本合計1,357億円の実績となりました。

⑭収支状況

本年度は、経常収益1,054億11百万円に対して、経常費用1,097億41百万円となりましたので、経常損失は43億30百万円となりました。また、特別利益1億1百万円、特別損失2億64百万円、法人税、住民税及び事業税7億39百万円、法人税等調整額81億円を加減算しました結果、当期純利益は28億67百万円となりました。

3. 借入金、財政融資資金等借入金、国庫補助金等

(単位：百万円)

	平成20年度	平成19年度	増 減
借入金	68,869	67,719	1,150
日本銀行	—	9,300	△9,300
保険会社	40,000	40,000	—
地方公共団体	3,914	451	3,462
その他	24,955	17,967	6,987
財政融資資金	—	—	—
出資金	—	—	—
財政投融资特別会計投資勘定	—	—	—
利付債券引受	—	—	—
財政融資資金	—	—	—
国庫補助金	—	—	—
一般会計	—	—	—
中小企業等災害復旧資金利子補給金	—	—	—

(注) 借入金は年度末の残高であり、財政融資資金・国庫補助金は年度間に受け入れがないことを表しています。

4. 資金供給業務としての出資・出資比率20%以上の出資先

取引先の皆さま方からの自己資本充実のニーズに応えるための構成員株式の取得(法第28条第1項第10号)につきましては、年度間で1先取得し、年度末の株式取得先数は362先、株式保有残高は171億円となりました。

なお、出資比率20%以上の先は該当ありません。

5. 子会社、関連会社、関連公益法人等

	関連公益法人
会社名	(財) 商工総合研究所
所在地	東京都江東区木場5-11-17
主な業務内容	中小企業の金融・組織化・産業構造等に関する調査、中小企業に関する調査研究に対する助成
設立年月日	昭和61年12月26日
資本金(基本財産)	750百万円
当金庫出資(出捐)比率	92.0%
役員	理事長 児玉 幸治 他役員10名 (うち兼任1名)
従業員	11名

「商工組合中央金庫法施行規則」第27条ノ6第1項第6号で定める子会社、関連会社はありません。